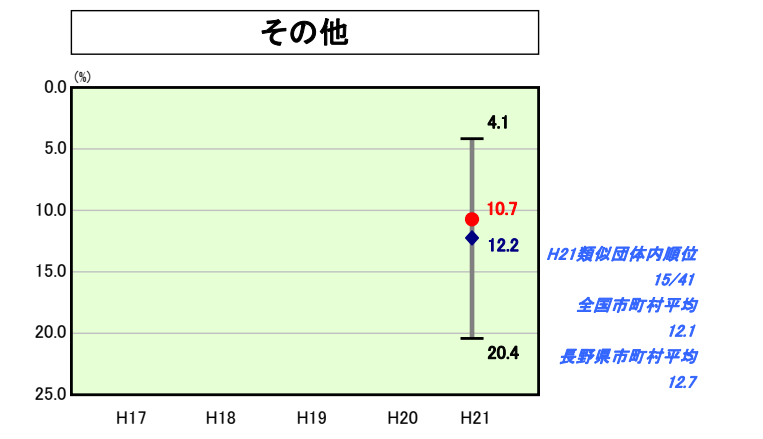
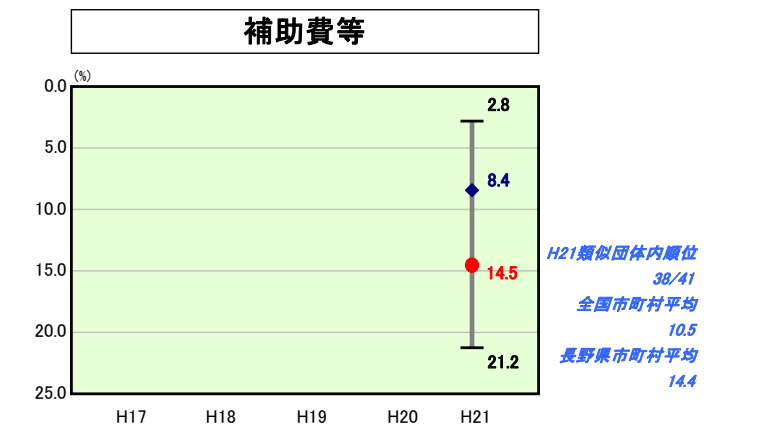
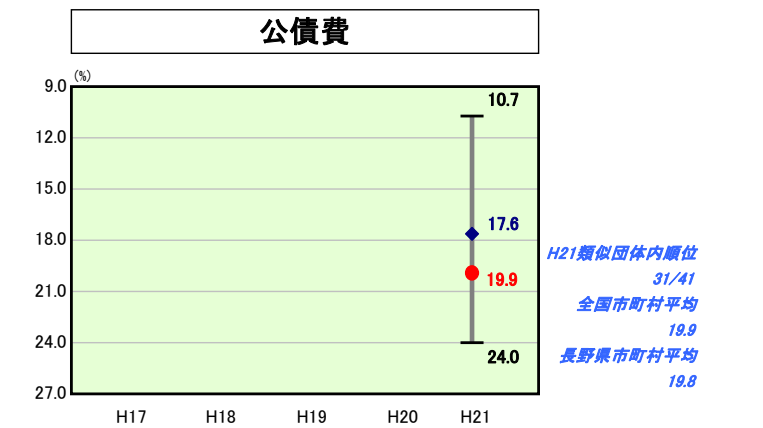
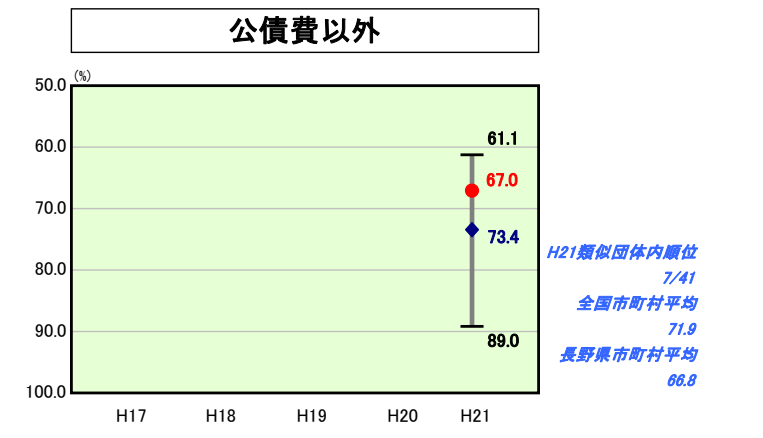
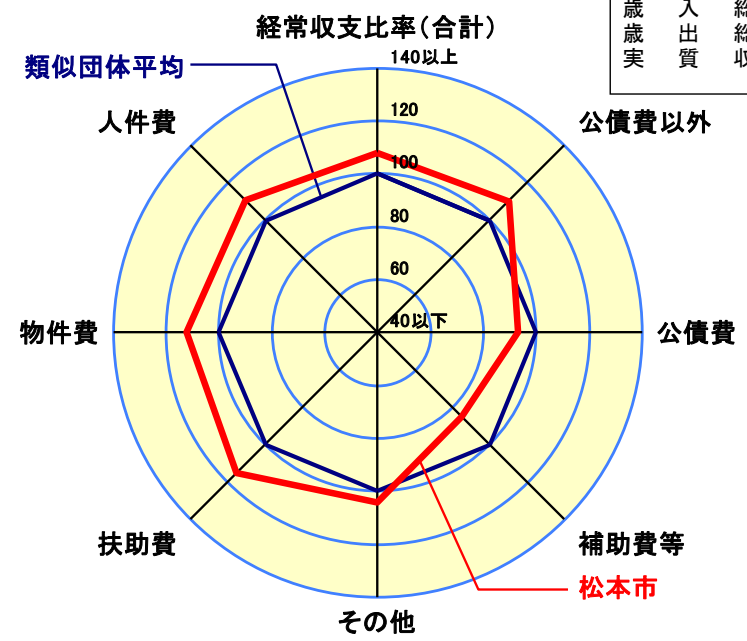
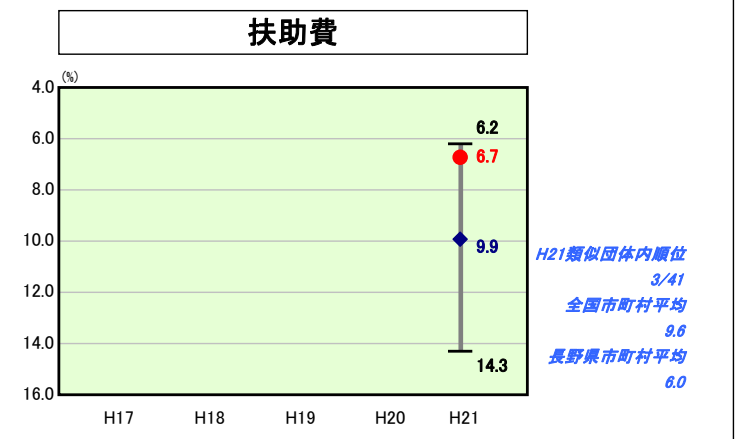
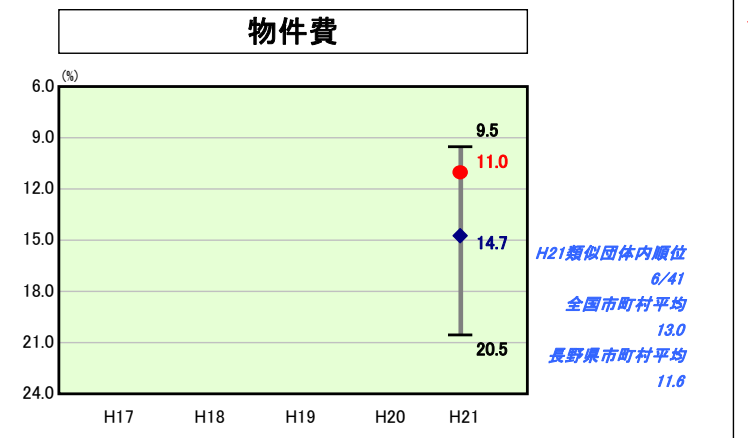
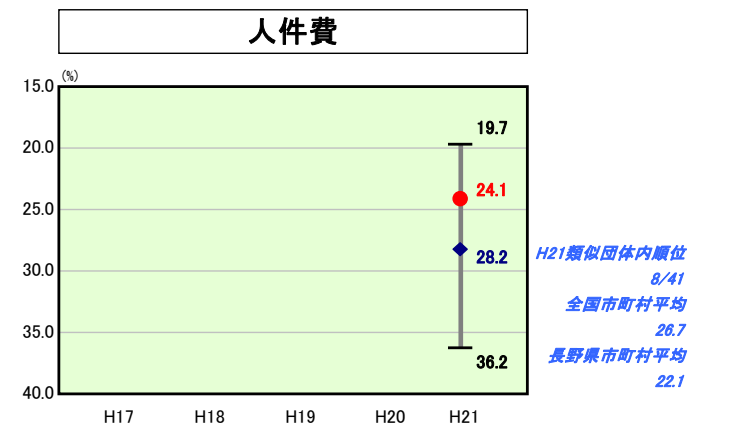
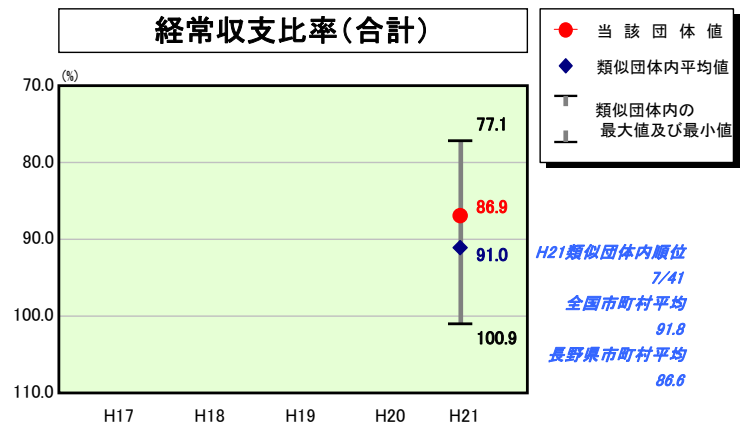


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	238,602人(H22.3.31現在)
面積	978.77 km ²
標準財政規模	56,144,017千円
歳入総額	96,264,318千円
歳出総額	94,815,059千円
実質収支	1,116,647千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体と比較すると4.1ポイント低い数値であり、今後も引き続き「第6次松本市行政改革大綱」に基づき適正な要員管理に努める。

【物件費】
類似団体と比較すると3.7ポイント低い数値となっている。なお、昨年の旧松本市よりも0.3ポイント減少したが、これは、主に施設管理への指定管理制度導入による効果によるものであり、引き続きこの水準維持に努める。

【扶助費】
類似団体より3.2ポイント下回っているのは、生活保護費が少ないことが主な要因となっている。なお、前年の旧松本市からは0.3ポイント増加しているが、これは、身障者の自立支援対策経費の対象者の増に伴う給付費の増加等が主な要因である。

【公債費】
合併により旧町村の地方債を引き継いだこともあり、地方債残高が膨らんだことにより類似団体よりも2.3ポイント上回っている。しかし、平成18年度から一般会計における地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑制しているため、昨年の松本市と比較すると1.1ポイント改善している。今後も、引き続き地方債残高と公債費の縮小に努める。

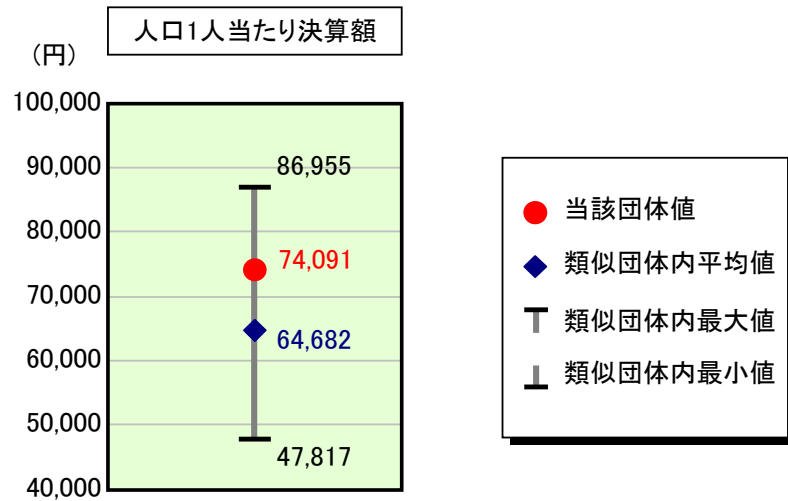
【補助費等】
広域消防・ゴミ処理等の一部事務組合への補助金が多額なため類似団体より6.1ポイント上回っている。なお昨年の旧松本市よりも0.6ポイント増加しているのは、広域消防にかかる経費の増加が主な要因となっている。今後も、補助金・負担金については、継続的に見直し、廃止を行い抑制に努めていく。

【普通建設】
人口1人当たりの決算額で、類似団体平均よりも8,685円上回っている。これは、社会体育施設整備及び国営農業施設整備事業への負担金等が主な要因となっている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 松本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



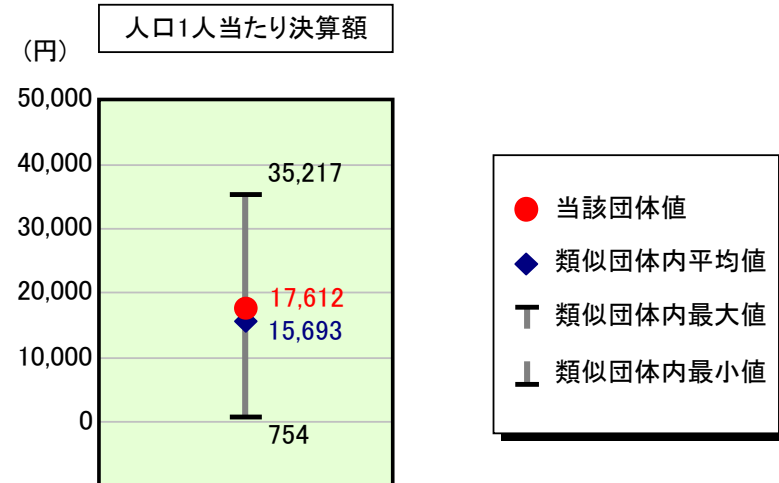
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	15,745,015	65,989	62,690	5.3
賃金(物件費)	825,233	3,459	3,263	6.0
一部事務組合負担金(補助費等)	2,037,117	8,538	2,038	318.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,308	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	542,424	2,273	2,169	4.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	302,928	1,270	1,341	▲ 5.3
▲退職金	▲ 1,774,513	▲ 7,437	▲ 8,148	▲ 8.7
合計	17,678,204	74,091	64,682	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.42	6.36	0.06
ラスパイレス指数	98.2	100.5	▲ 2.3

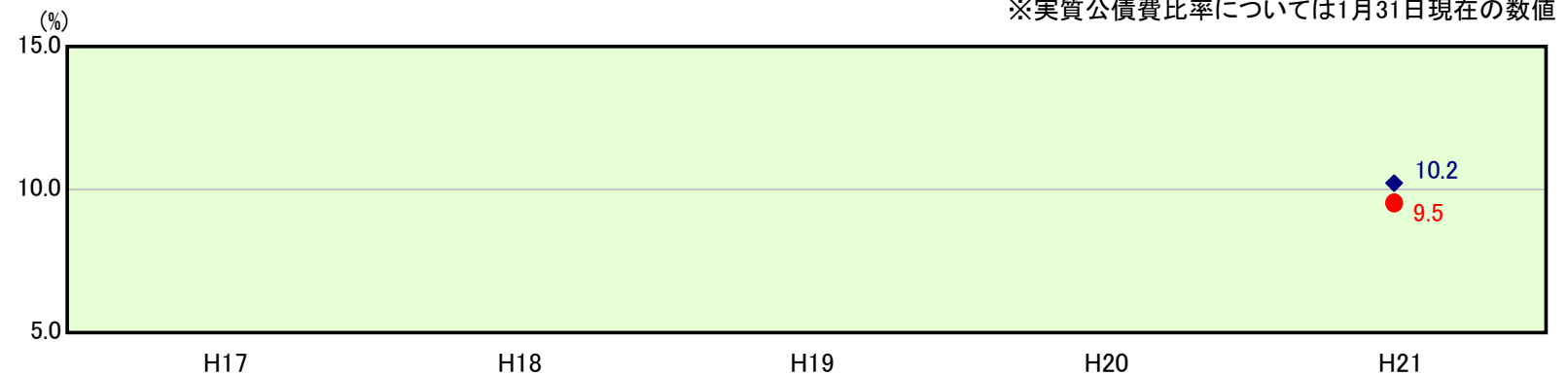
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,648,520	48,820	35,402	37.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	52	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,084,487	12,927	12,536	3.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,433,763	6,009	965	522.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	145,222	609	1,895	▲ 67.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	16	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 1,733,199	▲ 7,264	▲ 8,320	▲ 12.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,376,492	▲ 43,489	▲ 26,869	61.9
合計	4,202,303	17,612	15,693	12.2

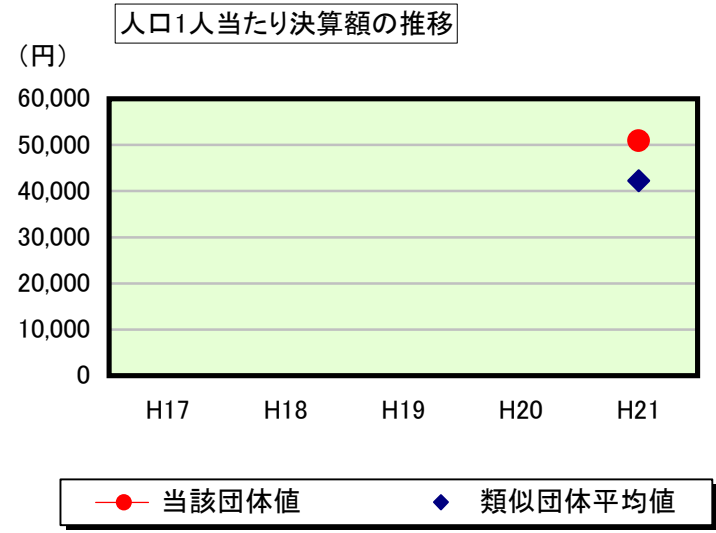
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	12,152,527	50,932	-	42,247	-	-
うち単独分	6,376,177	26,723	-	25,497	-	-
過去5年間平均	12,152,527	50,932	-	42,247	-	-
うち単独分	6,376,177	26,723	-	25,497	-	-